京大東アジアセンターニュースレター　第407号
京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター　2012年2月27日

目次

==

○　ミャンマー短信　：　2012年2月

○　中国関連本リスト　：　2012年　第1報

○　【中国経済最新統計】

ミャンマー短信　：　2012年2月

21. FEB. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員（協力会理事）

小島正憲

以下は小島衣料のミャンマー現社員からの情報を、小島正憲がまとめ直したもの。

1. ミャンマー経済 「開国前夜」

ミャンマー政府が民主化への姿勢を見せ始めたことから、欧米の経済制裁が解除の方向に大きく動き始めた。それを先取りするかのように、日本を含む欧米各国の企業が、現在、怒濤のようにミャンマーに殺到している。目下の所、現地の日系企業には、視察団が相次いで訪れるため、工場などの作業に支障が出る有様にもなっている。もっとも、主要なホテルは1か月後まで満杯であり、急に視察を計画しても、宿泊先もままならないような状況である。

・4月に行われる予定の総選挙に向けて、欧米各国はミャンマー政府に、経済制裁の完全解除、教育面での支援、ビザ発給緩和などをちらつかせながら、政治犯のさらなる釈放、総選挙への監視団の受け入れなどを迫っている。政府側の妥協があれば、さらに欧米各国からの経済援助なども期待でき、結果として、さらに「経済開国」が進む可能性が出てくる。

・政府は、2013年にネピドーで開催予定の「東南アジアスポーツ大会（事実上の ASEAN 五輪）」、2014年の ASEAN 議長国就任までに、一定の“民主化”を進め、外資を大幅に導入することによって、政権と民生の安定を目指している。

・ヤンゴンの市街地、工業団地などにおける電力事情が改善され、ほぼ無停電状態になった。停電しても5～10分間程度であり、長時間停電の場合は事前通告が新聞などに出るようになった。事故などで緊急停電の場合、電話での問い合わせに、当局が正確な返事をするようになった。現在、中国の援助によるゴミ発電所、天然ガス発電所などが計画されている。

・政府の昨年秋の中古車の輸入規制緩和策によって、中古車の価格が半値になった。ミャンマーでは日本車の人気が高く、日本への中古車の買い付けも多くなっている。また新車の規制緩和も検討されているようなので、日系各社も具体的な進出策に着手している。

・昨今のミャンマー情勢の変化は、すでにミャンマーへ進出済みの日系企業にとって、メリットとデメリットの両面をもたらしている。輸出税の減額や電力事情の大幅改善などがメリットとなる一方、デメリットとして、怒濤のようになだれ込んでくる外資企業によって、それまで安定していた労働力の需給バランスが崩れ、賃金が大幅にアップしてきたからである。

・ミャンマーには、公定レート（1US＄＝5．5チャット）と闇レート（1US＄＝約700チャット）の乖離があり、さらに外貨兌換券などの流通問題を含めて、解決しなければならない難問が山積している。ちなみに闇レートは1300チャットまで行き、現在はチャット高傾向。

・ミャンマーのテイン・セイン大統領は、昨年5月に北京を訪れ、胡錦濤国家主席と会談し、中国の支持を取り付けた。また中国側も、原油・天然ガスを輸送するパイプライン建設、水力発電ダム建設とその買電などについて、ミャンマー側と合意した。昨年10月、テイン・セイン大統領は、インドのニューデリーを訪れ、シン大統領と会談した。両国は国境貿易をより盛んにさせる陸海輸送路の整備と、天然ガスパイプライン建設計画の速度を上げることなど、関係を強化することで合意し、インド政府は5億ドルの追加支援を行う考えを表明した。昨年11月、米国のクリントン国務長官は、国務長官としては50年振りにミャンマーに訪問、テイン・セイン大統領と会談し、政治犯の釈放や少数民族との和解など、さらなる民主化の推進を迫った。日本は昨年12月、玄葉外相がミャンマーを訪問、スーチーさんと会談、民主化が前進するのを条件に ODA 再開の交渉に入りたいとの方針を示した。また今年1月、枝野経

産相がミャンマーを訪問、官民の経済関係者、スーチーさんら、テイン・セイン大統領を始めとする経済閣僚などと会談し、経済支援策について協議した。ミャンマー政権は、従来の中国一辺倒の外交姿勢を、全方位外交に切り替えた模様である。

2. 2011年9月30日、ミャンマー政府、「中国と共同建設中の巨大ダム・中断」表明

ミャンマーのテイン・セイン大統領は、9／30、北部カチン州のイラワジ川上流に中国と共同建設中の水力発電用ダム「ミッソンダム」の工事を中断すると発表した。スーチーさんらは数か月前から、イラワジ川上流で進む中国資本の巨大な複数ダム建設プロジェクトに対して、「環境破壊をもたらし、少数民族とミャンマー政府との対立を激化させるもの」として、ダム建設の停止を呼びかけていた。

イラワジ川は、ヒマラヤ山脈南端を水源とし、ミャンマーの中央部を南北に縦断する大河である。流域は41万1000平方キロ、全長は2170キロ、多くの住民がこの河を用水、物資運搬、移動のための運河として利用し、神聖視している。このイラワジ川に建設する予定のミッソンダムは、最大出力が原子力発電所6基分相当の600万キロワットに達する巨大発電事業であり、2006年に中国と共同建設に合意、昨年工事が開始された。総事業費は36億ドル（約2800億円）に上り、発電電力の9割を中国に輸出する計画であった。なお中国がミャンマー北部で建設予定のダムは9か所であり、そのうち7か所は少数民族カチン族の地域である。

ミャンマー北部カチン州には、少数民族カチン族90万人ほどが住んでおり、伝統的な先住民族として、ミャンマー政府の統治を受けない自治を強く要求している。カチン族は、反政府組織「カチン独立機構（KIO）」のもとに、カチン独立軍を擁している。しかしカチン族はミャンマー政府と、1993年に和平協定を結び、以来17年間、表だった紛争を避けてきた。ところが一昨年来、カチン族を度外視したミャンマー政府と中国との取り決めによるダム建設が始まり、カチン族の権益や聖域が一方的に侵されることになった。建設開始後、中国人労働者が大量に現地に送り込まれ、なおかつダムで水没する住民1万2千人の移住について、十分な保障がなされず、カチン族のミャンマー政府と中国に対する不満が爆発寸前となった。17年間の停戦状態が、このダム建設強行によって、打ち破られてしまったのである。昨年6月には、ミャンマー政府軍とカチン独立軍との間で、激しい戦闘が起き、多くの住民が中国側に越境難民化した。ミャンマー政府軍は、ダム建設に反対し妨害活動を行う勢力を一掃する戦闘であると主張しているが、それは「ダム計画防衛」を名目にして、カチン独立軍を掃討するのが狙いだとも読める行為である。「中国の巨大ダム建設計画」は、ミャンマー政府と少数民族との溝をさらに大きくしてしまった。

カチン族は、ダム建設について、ほとんど協議の輪の外に置かれていた。土地帰属、電力収益配分、住民保障、環境保全、**埋蔵資源保存**、労働力の地元需要、など多くの問題が未解決であり、カチン族は、ミャンマー政府と中国が利益を山分けするようなダム建設の構図に、武装闘争で応えようとしたものとも考えられる。

※このような構図は、中国の資源獲得戦略によって、アフリカ諸国で引き起こされている紛争事例にも適用できるのではないだろうか。

テイン・セイン大統領は、このような状況下で、「この巨大ダム建設は国民の意思に反している」と、工事の中断を開催中の国会で表明した。中国側は、テイン・セイン大統領のミッソンダム建設中断表明を受けて、ミャンマー政府に、「中国企業の正当な権益を保障する」よう求めた。

3. ミャンマー北部で、政府軍とカチン独立軍の武力衝突発生。 難民が中国に逃げ込む。

2月初旬、カチン州でミャンマー政府軍とカチン独立軍の武力闘争が発生した。カチン族の住民約1万人が、紛争を避け、国境を越えて中国側になだれ込んだ。中国側は、2009年度に起きたミャンマーのコーカン族の越境難民のときと同様に、人道的な見地から、ひとまず追い返すことはせず、事態を静観している。この地域に住んでいる少数民族は、ミャンマー側、中国側ともに同族であり、国境の往来も比較的自由である。したがって中国側も事態が収まれば、カチン族難民も、コーカン族のときと同じく、帰郷するであろうと考えているようである。ただし避難場所には、テントや飲み水などが不足しており、伝染病などの発生が懸念されている。なお、コーカン族難民のときには、立派なテントを始めとして、難民収容施設が完備していた。今回は難民がカチン族であり、なおかつダム建設問題がからんでいるため、中国側の対応も複雑なようである。

数年前から、ミャンマー政府は少数民族の武装軍を、国境管理軍に再編する政策を強力に進めている。しかし少数民族側にとってみれば、それは武装解除にも近いことなので、なかなか受け入れられるものではなかった。コーカン族との戦闘もそれが理由の一つであった。今回の戦闘も、ミャンマー政府軍がカチン独立軍に、国境管理軍への編入を迫ったことにも一因がある。またミャンマー政府軍とカチン独立軍との間には、テイン・セイン大統領の中止発言にもかかわらず、ダム建設を巡っての対立が続いており、この地域での権益争いが新たに火種となったのである。

ミャンマー北部のカチン州は、翡翠、ルビー、金、材木などの資源が豊富な地域である。カチン州と国境を接する中国の雲南省瑞麗市側には、立派な宝石観光園がある。そこはこれらの宝石を、小川で砂金とりのような格好で掬うことを売り物にしており、その観光園には毎日多くの中国人観光客が一攫千金を狙い殺到しているほどである。

ミッソンダム建設途中で、中国側の手で周辺の土が、トラック1000台分ほど、中国に持ち運ばれたという。当然のことながら、その土の中に金や宝石が含まれていたものと思われる。したがってこのプロジェクトが中止されても、当該事

業の中国側関連会社には、まったく金銭的被害はないと、地元ではささやかれている。

以上

****

中国関連本リスト ： 2012年 第1報

24. FEB. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員（協力会理事）
小島正憲

《 2011年分 》

236.「"中国残留婦人"を知っていますか」 東志津著 岩波ジュニア新書 8月19日
237.「中華民国の憲政と独裁 1912―1949」 久保亨・嵯峨隆編著 慶應義塾大学出版会 9月15日
238.「魯迅 海外の中国人研究者が語った人間像」 小山三郎・鮑耀明監修 明石書店 10月7日
239.「中国都市商業銀行の成立と経営」 門闖著 日本経済評論社 10月27日
240.「中国でお尻を手術。遊牧夫婦、アジアを行く」 近藤雄生著 ミシマ社 11月3日
241.「中国海軍と近代日中関係」 馮青著 錦正社 11月9日
242.「ダライ・ラマの"般若心経"」 ダライ・ラマ14世 三和書籍 11月10日
243.「日本対中 ODA 外交」 徐顕芬著 勁草書房 11月25日
244.「中国民主化・民族運動の現在」 柴田哲雄著 集広舎 12月10日
245.「龍のかぎ爪 康生 上・下」 ジョン・バイロン、ロバート・パック共著 岩波書店 12月16日
246.「西北中国はいま」 石原潤編 ナカニシヤ出版 12月19日
247.「中国の食糧・農業」 逸見謙三著 筑波書房 12月19日
248.「客家大富豪の教え」 甘粕正著 PHP 研究所 12月19日
249.「日本に引き揚げた人々」 高杉志緒著 図書出版のぶ工房 12月24日
250.「"大国中国"の崩壊」 松村史紀著 勁草書房 12月25日
251.「2012年、中国の真実」 宮崎正弘著 ワック 12月26日
252.「神の子 洪秀全」 ジョナサン・D・スペンス著 慶應義塾大学出版会 12月26日

《 2012年分 》

1.「二つの国の狭間に生きる」 長谷川暁子著 同時代社 1月10日
2.「中国は世界恐慌を乗り越える」 副島隆彦著 ビジネス社 1月11日
3.「中国人がタブーにする中国経済の真実」 福島香織・石平著 PHP 研究所 1月12日
4.「中国の金融システム」 張秋華著 日本経済新聞出版社 1月12日
5.「"中国模式"の衝撃」 近藤大介著 平凡社 1月13日
6.「マルクスを巡る知と行為」 寺出道雄著 日本経済評論社 1月13日
7.「今、知っておきたい 真の中国」 人民中国スタッフ作 朝日新聞出版 1月16日
8.「中国の環境法政策とガバナンス」 北川秀樹編著 晃洋書房 1月20日
9.「川島芳子 知られざるさすらいの愛」 相馬勝著 講談社 1月20日
10.「革命いまだ成らず 上・下」 譚璐美著 新潮社 1月20日
11.「日中危機はなぜ起こるのか」 リチャード・C・ブッシュ著 森山尚美・西恭之訳 柏書房 1月25日
12.「現代中国の言論空間と政治文化」 及川淳子著 お茶の水書房 1月25日
13.「中国と中国人は、この五文字で理解できる」 黄文雄著 ワック 1月27日
14.「最終目標は天皇の処刑」 ペマ・ギャルポ著 飛鳥新社 1月27日
15.「近現代中国における民族意識の人類学」 瀬川昌久編 昭和堂 1月30日
16.「はじめてのノモンハン事件」 森山康平著 PHP 新書 1月30日
17.「中国ビジネス 技術・ブランドの活かし方」 谷口由記他著 財団法人経済産業調査会 1月31日
18.「"中国の正体"を暴く」 古森義久著 小学館101新書 2月6日
19.「これからの新しい中国ビジネス」 梶田幸雄・温琳共著 エヌ・エヌ・エー 2月10日
20.「北東アジアの直面する課題と国際協力」 環日本海経済研究所編著 日本評論社 2月10日
21.「中国人民解放軍総覧」 笹川英夫著 双葉社 2月14日
22.「チベット人哲学者の思索と弁証法」 プンツォク・ワンギェル著 チュイデンプン訳 明石書店 2月15日
23.「図でわかる中国経済―2012年改訂版」 馬成三著 蒼蒼社 2月20日
24.「中国"人権"考 －歴史と当代－」 土屋英雄著 日本評論社 2月20日

25.「党国体制の現在」 加茂具樹・小嶋華津子・星野昌裕・武内宏樹共著 慶應義塾大学出版社 2月25日

以上

****

【中国経済最新統計】

	① 実質GDP増加率(%)	② 工業付加価値増加率(%)	③ 消費財小売総額増加率(%)	④ 消費者物価指数上昇率(%)	⑤ 都市固定資産投資増加率(%)	⑥ 貿易収支(億ﾄﾞﾙ)	⑦ 輸出増加率(%)	⑧ 輸入増加率(%)	⑨ 外国直接投資件数の増加率(%)	⑩ 外国直接投資金額増加率(%)	⑪ 貨幣供給量増加率M2(%)	⑫ 人民元貸出残高増加率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5		273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、(　　)内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥―⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①―⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。